

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月8日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北澤直来

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277 (53) 3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 赤坂均

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277 (53) 3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 赤坂均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	11,397,001	11,593,695	15,500,147
経常利益 (千円)	737,346	764,310	1,393,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	478,492	534,901	965,271
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	452,507	517,564	849,796
純資産額 (千円)	9,820,821	10,613,219	10,218,109
総資産額 (千円)	15,907,286	17,428,532	16,470,487
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	136.76	152.88	275.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	60.9	62.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,669	1,247,805	874,920
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	490,815	652,226	1,733,894
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	151,905	686,209	9,683
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,792,736	4,028,458	2,745,984

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.37	36.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの「第8波」への警戒感が強まるなか、感染抑制と社会経済活動の両立に向けた対策により、景気に持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、世界的な需給バランスの変動を受け、エネルギーを始めとした諸物価の上昇に対し、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」において、電力・ガス料金、燃料油価格の高騰に対する激変緩和措置等が講じられましたが、大幅な為替変動もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、「RSビジョン2025」実現に向け、引き続き第9次中期経営方針である、「変革・成長」、「強化・拡大」、「構造改革」、「戦略投資」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

また、ICTソリューションを通じて社会課題の解決に取り組み、地域や社会の進化・発展に貢献するための取り組みを実施してまいりました。具体的には、「変革・成長」では、水道、ガス分野のお客さま向けDXサービスであるMDMS¹サービスをコアとしたビジネスの成長や発展に向けて、中部電力株式会社とビジネスパートナーシップに関する協定を締結いたしました。

「強化・拡大」では、公共分野において、警察向けや水道事業者向け商談で新規の受注獲得につながる新たな提案に取り組んでまいりました。民間分野では、エネルギー事業において、大型SI案件に取り組むほか、産業事業において、お客さまのDX支援として、AMOサービス²強化に努めてまいりました。大型SI案件においては、QCD活動に注力し、プロジェクトは堅調に進捗いたしました。

「構造改革」、「戦略投資」では、働き方改革に取り組んだ一定の成果として、厚生労働省が認定する「くるみん」、「えるぼし」を同時に取得いたしました。また、中長期的な成長の基盤として、2024年春稼働を目指して新データセンター建設に着工したほか、既存顧客のサポート強化、新規顧客の接点強化として一部のサポートセンターを増床いたしました。

その結果、売上高は11,593,695千円(前年同期比1.7%増)、営業利益は767,621千円(前年同期比5.9%増)、経常利益は764,310千円(前年同期比3.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は534,901千円(前年同期比11.8%増)となりました。

1 MDMS (Meter Data Management System)サービス: スマートメータから得られる様々なデータを管理するしくみ

2 AMO(Application Management Outsourcing)サービス: お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、自治体向けのシステム販売などが堅調に推移したほか、その他のシステム開発案件も伸長したことやクラウドサービスへの切り替えが堅調に推移したことにより、ソフトウェア開発・システム販売分野、情報処理サービス分野が売り上げ、利益に貢献いたしました。

その結果、売上高は5,494,166千円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は1,003,776千円(前年同期比7.0%増)となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「GIOS[®](ジーオス)」のシステム販売、エネルギー事業者、製造業向けSI案件やAMOサービスなどが堅調に推移したことにより、ソフトウェア開発・システム販売分野が売り上げに貢献いたしました。

その結果、売上高は6,099,529千円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益は1,156,482千円(前年同期比6.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は17,428,532千円(前連結会計年度末16,470,487千円)となり、958,045千円増加しました。流動資産は46,638千円減少し、9,658,700千円となりました。固定資産は1,004,683千円増加し、7,769,831千円となりました。

流動資産の減少要因は、棚卸資産が398,805千円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が742,613千円減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、有形固定資産が427,381千円、無形固定資産が454,956千円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,815,313千円(前連結会計年度末6,252,377千円)となり、562,936千円増加しました。流動負債は221,729千円増加し、3,299,667千円となりました。固定負債は341,206千円増加し、3,515,645千円となりました。

流動負債の増加要因は、賞与引当金が330,455千円減少しましたが、その他(主に未払金)が693,684千円増加したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が348,440千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,613,219千円(前連結会計年度末10,218,109千円)となり、395,109千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が412,445千円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,282,474千円増加し、4,028,458千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,247,805千円(前年同期は155,669千円の支出)となりました。この主な要因は、賞与引当金の減少額330,547千円、棚卸資産の増加額399,295千円等の資金の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益762,860千円、減価償却費328,725千円、無形固定資産償却費328,489千円の計上による資金の増加、売上債権の減少額512,466千円等の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、652,226千円(前年同期は490,815千円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,443,467千円等の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは595,578千円の増加(前年同期は646,484千円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、686,209千円(前年同期は151,905千円の支出)となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出231,222千円、配当金の支払額124,830千円の資金の減少はありましたが、セール・アンド・リースバックによる収入1,042,262千円の資金の増加があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66,399千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,496,800	34,968	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,968	

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,200		11,200	0.32
計		11,200		11,200	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925,984	3,908,432
受取手形、売掛金及び契約資産	3,117,927	1 2,375,313
リース投資資産	1,475,441	1,123,075
棚卸資産	2 468,904	2 867,709
その他	717,282	1,384,401
貸倒引当金	200	231
流動資産合計	9,705,339	9,658,700
固定資産		
有形固定資産	3,246,208	3,673,589
無形固定資産		
ソフトウェア	472,953	409,743
ソフトウェア仮勘定	73,399	3,808
その他	389,322	977,078
無形固定資産合計	935,674	1,390,630
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,925,382	2,050,737
その他	657,885	654,915
貸倒引当金	3	41
投資その他の資産合計	2,583,264	2,705,611
固定資産合計	6,765,148	7,769,831
資産合計	16,470,487	17,428,532
負債の部		
流動負債		
買掛金	485,001	446,872
未払法人税等	196,442	79,066
賞与引当金	703,860	373,405
役員賞与引当金	13,530	11,988
製品保証引当金	1,000	-
受注損失引当金	36,107	52,653
その他	1,641,994	2,335,679
流動負債合計	3,077,937	3,299,667
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,271,265	1,619,706
退職給付に係る負債	3,430	2,952
資産除去債務	145,000	145,000
その他	254,743	247,987
固定負債合計	3,174,439	3,515,645
負債合計	6,252,377	6,815,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	5,749,487	6,161,933
自己株式	8,947	8,947
株主資本合計	10,161,090	10,573,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,142	36,178
為替換算調整勘定	14,799	12,987
退職給付に係る調整累計額	39,676	16,492
その他の包括利益累計額合計	57,019	39,683
純資産合計	10,218,109	10,613,219
負債純資産合計	16,470,487	17,428,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	11,397,001	11,593,695
売上原価	8,628,468	8,544,893
売上総利益	2,768,533	3,048,801
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	687,331	703,645
賞与引当金繰入額	238,613	267,623
役員賞与引当金繰入額	24,170	27,178
退職給付費用	2,256	1,212
貸倒引当金繰入額	91	69
その他	1,095,551	1,283,875
販売費及び一般管理費合計	2,043,502	2,281,180
営業利益	725,030	767,621
営業外収益		
受取利息	441	611
受取配当金	6,727	6,104
受取賃貸料	5,775	5,855
転リース差益	9,008	8,693
その他	9,051	10,763
営業外収益合計	31,004	32,028
営業外費用		
支払利息	13,359	23,519
賃貸収入原価	752	755
解約金	-	6,000
その他	4,576	5,064
営業外費用合計	18,688	35,339
経常利益	737,346	764,310
特別利益		
固定資産売却益	277	-
特別利益合計	277	-
特別損失		
固定資産除却損	519	1,449
特別損失合計	519	1,449
税金等調整前四半期純利益	737,105	762,860
法人税等	258,612	227,959
四半期純利益	478,492	534,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,492	534,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	478,492	534,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,190	4,035
為替換算調整勘定	4,020	1,812
退職給付に係る調整額	24,814	23,184
その他の包括利益合計	25,984	17,336
四半期包括利益	452,507	517,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,507	517,564

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	737,105	762,860
減価償却費	282,210	328,725
無形固定資産償却費	195,324	328,489
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	158,682	158,695
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	500
賞与引当金の増減額(は減少)	410,130	330,547
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,943	1,542
受注損失引当金の増減額(は減少)	82,379	16,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	69
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,867	1,000
受取利息及び受取配当金	7,169	6,716
支払利息	13,359	23,519
固定資産売却損益(は益)	277	-
固定資産除却損	519	1,449
売上債権の増減額(は増加)	435,590	512,466
棚卸資産の増減額(は増加)	750,832	399,295
リース投資資産の増減額(は増加)	516,099	352,366
その他の流動資産の増減額(は増加)	42,808	27,708
仕入債務の増減額(は減少)	105,860	336,237
未払費用の増減額(は減少)	53,915	50,013
リース債務の増減額(は減少)	604,551	390,467
その他の流動負債の増減額(は減少)	80,104	295,852
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,397	55
その他	4,925	3,838
小計	346,080	1,588,204
利息及び配当金の受取額	7,169	6,717
利息の支払額	13,343	23,508
法人税等の支払額	495,575	323,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,669	1,247,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
定期預金の担保解除による収入	-	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	166	155
投資その他の資産の増減額(は増加)	109,915	83,637
有形固定資産の取得による支出	207,311	1,443,467
有形固定資産の売却による収入	277	-
無形固定資産の取得による支出	173,699	124,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,815	652,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	76,790	231,222
セール・アンド・リースバックによる収入	61,995	1,042,262
配当金の支払額	136,830	124,830
その他	279	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,905	686,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,761	686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	795,628	1,282,474
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,364	2,745,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,792,736	1 4,028,458

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
電子記録債権	- 千円	485千円

- 2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
仕掛品	443,848千円	848,913千円
原材料及び貯蔵品	25,056	18,796

3 偶発債務

当社は、2018年10月26日付(訴状送達日:2018年11月15日)で、株式会社オービス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409,520千円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オービス総研がエンドユーザから受注し、当社に対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オービス総研がこれに関する当社の業務を支援したことを理由とする商法第512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

当社は今後の訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	3,272,684千円	3,908,432千円
流動資産 その他	700,051	300,026
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
担保差入定期預金	1,000,000	-
現金及び現金同等物	2,792,736	4,028,458

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	104,965	30	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金
2021年10月26日 取締役会	普通株式	34,987	10	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	69,974	20	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金
2022年10月25日 取締役会	普通株式	52,480	15	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	633,533	2,695,674	3,329,207	-	3,329,207
情報処理サービス	3,059,856	2,005,582	5,065,439	-	5,065,439
システム機器・プロダクト関連販売	1,873,149	1,027,888	2,901,037	-	2,901,037
その他の情報サービス	17,908	83,408	101,317	-	101,317
顧客との契約から生じる収益	5,584,448	5,812,553	11,397,001	-	11,397,001
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,584,448	5,812,553	11,397,001	-	11,397,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,584,448	5,812,553	11,397,001	-	11,397,001
セグメント利益	937,887	1,230,704	2,168,591	1,443,560	725,030

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,443,560千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 262,231千円及び全社費用 1,181,329千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	1,002,021	3,089,438	4,091,459	-	4,091,459
情報処理サービス	3,608,572	2,047,167	5,655,740	-	5,655,740
システム機器・プロダクト関連販売	867,556	940,541	1,808,098	-	1,808,098
その他の情報サービス	16,015	22,381	38,396	-	38,396
顧客との契約から生じる収益	5,494,166	6,099,529	11,593,695	-	11,593,695
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,494,166	6,099,529	11,593,695	-	11,593,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,494,166	6,099,529	11,593,695	-	11,593,695
セグメント利益	1,003,776	1,156,482	2,160,259	1,392,637	767,621

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,392,637千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 232,832千円及び全社費用 1,159,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	136.76	152.88
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	478,492	534,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	478,492	534,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年10月25日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	52,480千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）3偶発債務に記載されているとおり、会社が開発したシステムに瑕疵があることを理由にして発注企業から損害賠償等を求める訴訟が提起されている。当該訴訟の今後の進行状況等によっては、会社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。